

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：広島県
農業委員会名：呉市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページに掲載している。
改善措置	無
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	14日
改善措置	無

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	無
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	ホームページに掲載している。
改善措置	無

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 64件、うち許可 64件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに申請人に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	事務局及び担当委員による説明を行い、現地写真を提示し審議している。			
	是正措置	無			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	64件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公開している。			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	無			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 88件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに申請人に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	事務局及び担当委員による説明を行い、現地写真を提示し審議している。			
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公開している。			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	45日
	是正措置	無			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	12 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	9 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	3 法人
	提出しなかった理由	休業中及び解散を検討中である。
	対応方針	解散の手続きを指導している。
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 44件	公表時期 平成28年4月
		情報の提供方法:ホームページで公開	
	是正措置	無	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 677件	取りまとめ時期 平成28年3月
		情報の提供方法:未定	
	是正措置	無	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,950ha	整備方法 電算処理システム整備済
		データ更新:農地の利用状況調査の結果, 農地法の許可, 利用権設定に基づき毎年9月~11月に更新している。	
	是正措置	無	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(※1) 農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消し

(1年間の処理件数: 64件、うち許可 64件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに申請人に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	事務局及び担当委員による説明を行い、現地写真を提示し審議している。			
	是正措置	無			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	64件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公開している。			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	無			

(※2) 農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数: 35件、うち許可 35件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を確認するとともに、新規の設定については、複数の委員と事務局職員で現地調査を実施している。			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、審議している。			
	是正措置	無			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	25件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公開している。			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	無			

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,950ha	1468.4ha	26.75%
課 題	農業従事者の高齢化・後継者不足・不在地主の増加により、遊休農地が年々増加すること。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
4ha	0.4ha	10%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積(B)をどの程度減少させたかを

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月	38人	12月	
	調査方法	農地パトロールを実施し、遊休農地の所有者に対して意向調査及び適正に管理の指導を行った。			
遊休農地への指導	実施時期:1月～2月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	38人	10月～11月	
	調査方法	農地パトロールを実施し、遊休農地の所有者に対して意向調査及び適正管理の指導を行った。			
	遊休農地への指導	実施時期: 月～ 月			
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 件	指導面積: ha	指導対象者: 人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
その他の取組状況	無権原耕作農地所有者への指導(利用権設定の推進)				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地所有者への指導により、一部解消されたが、目標は達成できなかった。
活動に対する評価の案	目標は達成できなかったが、遊休農地の解消に向け農地パトロールや指導を強化する必要がある。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	遊休農地所有者への指導により一部解消されたが、目標は達成できなかった。
活動に対する評価	目標は達成できなかったが、遊休農地の解消に向け農地パトロールや指導を強化する必要がある。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	3,716戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	806戸	52経営	1法人	0団体
	農業生産法人数	12法人			
課 題	認定農業者の高齢化や後継者不足により、地域の農業を担う農業者が年々減少しているため、地域農業の核となる新たな担い手農家及び新規就農者の育成・確保が必要である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	1法人	0団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	認定農業者の新規育成のため、関係機関と連携し制度の周知・啓発を行う。	農業生産法人の新規育成のため、関係機関と連携し制度の周知・啓発を行う。	
活動実績	関係機関と連携し、意欲ある農業者が認定農業者になるための相談や支援を行った。	関係機関と連携し、特定農業法人になるための相談や支援を行った。	

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標値は妥当なものとする。	目標値は妥当なものとする。	
活動に対する評価の案	連携を強化したが、より一層制度の普及を図る必要がある。	連携を強化したが、より一層制度の普及を図る必要がある。	

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無
目標の評価案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標値は妥当なものとする。	目標値は妥当なものとする。	
活動に対する評価	連携を強化したが、より一層制度の普及を図る必要がある。	連携を強化したが、より一層制度の普及を図る必要がある。	

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,950ha	192.8ha	3.83%
課 題	農業従事者の高齢化・後継者不足により、耕作放棄に伴う遊休農地が増加しているため、担い手農家への利用集積を図り農地の有効利用を進める必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2ha	△3.2ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)のこれまでの集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者及び農業生産法人に対する利用集積の支援を随時行う。 担い手農家に対し、利用集積に向けた掘り起し及びあっせん活動を随時行う。
活動実績	意向調査の情報に基づいて利用権設定の調整を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標値は妥当なものとする。
活動に対する評価の案	今後も引き続き取り組む必要がある

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標値は妥当なものとする。
活動に対する評価	今後も引き続き取り組む必要がある。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	4,950ha	0ha	0.00%
課 題	農地所有者が農地法に対する意識が薄く、違反転用を行う事例も見受けられるため、農地パトロールによる早期発見・早期指導と許認可制度の周知徹底を図る必要がある。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積(B)をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	利用状況調査と併せて農業委員会だよりによる広報を行う(9月) 各委員が日常において違反転用の監視を行う(随時) 4地区ごとに農地パトロールを実施し、現状の把握及び違反転用者への是正指導を行う。(11月～12月)
活動実績	9月に農業委員会だよりを各農家へ配付し、農地制度の啓発を行った。 各委員が担当地区内のパトロールを随時行った。 11月に4地区で農地パトロールを実施したが、違反転用は確認できなかった。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標値は妥当なものとする。
活動に対する評価の案	今後も引き続き違反転用の防止に努める。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	目標値は妥当なものとする。
活動に対する評価結果	今後も引き続き違反転用の防止に努める。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。